

## 令和4年度 部局経営目標（達成状況）

年度	令和4年度	作成日	令和5年3月31日
部局名	産業観光部	部局長名	木村 辰生

### （1）部局の役割・使命（ミッション）・経営方針

#### 1 循環型の経済・産業づくり【No.9:産業と技術革新の基盤をつくろう】

真庭市経済産業ビジョンに基づき、経済産業構造の変化に対応した産業政策を立案し、循環型経済を推進します。

#### 2 森林資源の適正な整備・更新【No.15陸の豊かさを守ろう】【No.8働きがいも経済成長も】

林業・木材関連産業の持続性の担保と森林の多面的機能の発揮を両立させるため、必要な再造林の実施をはじめ、森林の適正な整備・更新を推進するとともに、新たな森林経営モデルの構築を図り、林業の競争力を強化します。

#### 3 真庭産木材の需要拡大【No.15陸の豊かさを守ろう】【No.8働きがいも経済成長も】

CLTや乾燥材、無垢材など、真庭産の多様な製材品の需要拡大を図るため、堅調な需要が見込まれるZEH住宅やリノベーションへの真庭産材の使用の支援や、建築家をはじめとした需要家と真庭の製材所が結びつく取組を進めます。

#### 4 再生可能エネルギー100%の実現に向けた施策の推進【No.7エネルギーをみんなにそしてクリーンに】

地域内の再生可能エネルギー自給率100%の実現を目指し、「真庭第2バイオマス発電所」の検討を進めているところ、その前提条件を整備すべく、森林の川上から川下に至るまでの対策を実施します。併せて、未利用資源である広葉樹等の利用拡大を進めるとともに、発電されたクリーンな電力を活用し、市民全体の利益につながる方策の検討を進めます。

#### 5 産業人材の確保・国際化の推進【No.8:働きがいも経済成長も】

真庭市の魅力と持続可能性を向上させるため、市内外の産業人材を対象として創業・起業支援及び事業マッチングなどにより育成や確保を行います。

#### 6 「共生社会まにわ」、「ジェンダー共生社会」の形成推進【No.10:人や国の不平等をなくそう】

共生社会の理念であるすべての人の価値を認めるように、多文化共生や多様な働き方を推進し、さまざまな状況でだれもが働ける環境づくりを進めます。

#### 7 畜産振興・有害鳥獣対策の推進【No.15:陸の豊かさも守ろう】

日本でも有数のジャージー牛飼養地域としての優位性を生かし、関係機関と連携しながら地域価値を高めるよう取り組みます。また、有害鳥獣対策においては、「攻め」と「守り」の政策を柱として、猟友会等と連携し効果的な対策を研究します。

#### 8 産地育成・中山間地域対策【No.15:陸の豊かさも守ろう】

中山間地域直接支払制度を活用し、耕作放棄地を増やさないよう、より広域での取り組みを推進してまいります。真庭あぐりネットワーク推進事業の活用により小規模農家を支援し、所得の向上や高齢者の生きがいづくり、耕作放棄地の抑制を図ります。

#### 9 農林業施設の適正な維持管理【No.15:陸の豊かさを守ろう】

市内ため池の計画的な改修工事と、利用されていないため池の廃止を実施し、将来にわたって安心して住み続けることのできる地域づくりに取り組みます。

また、林道の通行の安全を確保するための修繕工事を実施し、原木取扱量の増量を図ることで林業振興に取り組みます。

(2) 事業成果目標	指標名及び目標値			
<p><b>1-1 真庭市経済産業ビジョンに基づく、循環型経済の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業ビジョンに基づく、循環型経済の推進に向け、産業プラットフォームの構築を目指します。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による落ち込んだ景気の下支えとアフターコロナに向けた対策を検討します。</li> <li>・創業支援による産業の多様化を目指します。</li> <li>・「GREENable（グリーンナブル）」のコンセプトに基づいた商品の開発から販売までの伴走支援を継続し、新たなビジネス機会の創出とブランドの定着を目指します。</li> <li>・真庭商工会と連携強化を図ります。</li> </ul>	<p>指標：①創業件数、②サポートセンター等支援件数、③名物開発ブランド確立のための集中支援件数</p>			
	<p>目標値</p> <p>①15件 ②10件 ③5件</p>	<p>実績値</p> <p>①13件 ②1件 ③21件</p>	<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者などからの意見聴取や景況指数などの経済指標により施策を検討し、コロナ対策に迅速に対応した。</li> <li>・商工会の創業塾も年々受講者が増加しており、商工会会員数もここ数年増加している。</li> <li>・GREENableをコンセプトとした体験メニューづくりと商品化を実施した。一方で名物開発ブランド確立のための事業の利用者が少なく、事業の見直しも必要である。</li> </ul>	<p>次年度への課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策立案にあたって、より迅速的確に施策立案を行う必要があり、産業プラットフォームの構築などによりEBPM（証拠に基づく政策立案）を推進する。</li> <li>・GREENableブランドが立ち上がったが、ブランドの定着を目指す必要がある、GREENable商品開発から販売までの伴走支援を継続して行う必要がある。</li> </ul>
<p><b>1-2 アフターコロナに向けた観光業の回復</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・真庭観光局と連携し、「地域振興計画」に基づき、各地域の観光資源のブラッシュアップにより魅力ある観光地域づくりを推進します。</li> <li>・蒜山地域における滞在時間を延ばすため、滞在型交流プログラムを構築します。</li> <li>・蒜山を核として他の地域と連携し、ブランド力が高まりつつある「蒜山」や定着しつつある「GREENable」ブランドの効果を周辺地域へ波及させ、「真庭」の一体感を醸成します。</li> <li>・観光関連企業から専門人材の派遣を受けて、コロナ禍の状況を踏まえた新しい観光振興への転換に取り組み、観光分野の体制強化を図っていきます。</li> </ul>	<p>指標：①入込客数、②宿泊客数、③教育旅行誘致</p>			
	<p>目標値</p> <p>①250万人 ②15万人 ③27,000人</p>	<p>実績値</p> <p>①278万人 ②13万人 ③15,017人</p>	<p>評価</p> <p>コロナ禍ではあったが、イベントなどの再開もあり、入り込み客数は目標を超えることができた。一方教育旅行などは学校のニーズが変化したためか、減少した。また、体験プログラムの構築や人材育成にも着手しているため、次年度で引き続き継続強化していく必要がある。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>観光客、学校などのニーズを的確に把握し、観光資源の魅力向上やプロモーションなどを積極的に進めていく必要がある。また、アフターコロナに向けたインバウンドの推進なども視野にいれた取組を行う。取組にあたっては、大阪万博や森の芸術祭など市外のイベントなどを活用して戦略的に進んでいく。</p>
<p><b>1-3 蒜山ブランド価値の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蒜山観光文化発信拠点施設「GREENable HIRUZEN」を自然と人の暮らしの距離を近づける場所として機能を充実させていきます。拠点施設の象徴的建築物であるCLTパビリオン「風の葉」を利用したイベント等を実施し、SDGsや自然共生への関心や共感を深めてもらえるようアプローチを進めていきます。</li> <li>・「GREENable HIRUZEN」ブランドの価値を高め、広く訴求することで、ブランド価値を活用した新たなビジネスの構築を目指します。</li> <li>・大山隠岐国立公園内の蒜山高原に位置する「旧レストハウス白樺の丘」を改修し、地域の自然素材を多用した温かみのあるワーキングスペース、交流スペースとすることで、クリエイティブ産業分野の企業誘致や市内外の企業間、企業と地域の交流拠点の構築を目指します。</li> <li>・蒜山と湯原温泉、勝山町並み保存地区などの連携を強化し、観光地「真庭」としてのブランド力の構築を目指します。</li> </ul>	<p>指標：GREENable HIRUZEN来館者数</p>			
	<p>目標値</p> <p>20万人</p>	<p>実績値</p> <p>77,307人</p>	<p>評価</p> <p>当初、令和3年7月のGREENableHIRUZENのオープン以後約8カ月で15万人の来客があったため、R4年度の目標を20万人としたが、2年は当初のインパクトは無かったものの、計画時の目標は達成している。また、新ホテルの営業開始やシェアオフィスの事業を開始するなど、地域としての価値は向上した。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>引き続きプロモーションを積極的に進めていく必要がある。また、蒜山の価値向上に合わせて湯原や勝山などへの波及効果を高めていく連携した取り組みが必要である。</p>

<p><b>2-1 新たな森林経営モデルの構築</b></p> <p>・美甘地区全体（令和2～3年度実施した箇所を除く。）において、森林所有者の意向調査を進めます。</p> <p>・令和3年度に意向調査を実施した鉄山地区において、その結果に加え、森林GISやドローン撮影・レーザ測量によるデータ等を活用し、森林経営管理法に基づく森林集積計画の策定や、森林を手放したい所有者の受け皿の構築を目指すなどにより、森林の集約化を進めます。</p> <p>・再造林後のコスト低減を図るため、市有林において、主伐再造林の低コスト化に向けた取組の実証を行います。</p>	<p>指標：①意向調査を実施する森林所有者数 ②森林集積計画の新規策定</p>			
	<p>目標値</p> <p>①700名 ②1計画</p>	<p>実績値</p> <p>①675名 ②0計画</p>	<p>評価</p> <p>①精査により若干の減少はあったが、計画地域は調査済み。 ②受け皿として「山守プロジェクト」を構築したものの集積計画の策定までは至らなかった。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>①さらに調査対象者の増加が見込んでいるため、迅速な実施が必要。 ②山守プロジェクトを中核とした集積の体制を拡充し、計画策定を目指す。</p>
<p><b>2-2 市内林業の競争力強化</b></p> <p>・素材生産事業者（認定事業者及び森林経営管理実施権設定事業者）による高性能林業機械の導入を支援し、生産性の向上を促進します。</p> <p>・素材生産事業者の事業の多角化を推進すべく、未利用資源である広葉樹の燃料利用の促進とコスト低減を進めます。あわせて、耕作放棄地などの地域の未利用資源の掘り起こしを進め、エネルギー利用による新たな価値の創出を目指すなど、「エネルギーの森構想」の取組を強化していきます。</p> <p>・主伐再造林や広葉樹の循環利用を進めるため、森林を集約化し、作業道を新設・修繕する取組を支援し、施業の低コスト化及び資源循環を進めます。</p> <p>・市内の林業事業者・製材事業者・木工事業者等において長期実習・研修等を行う者の滞在費を支援し、担い手確保の取組を促進します。</p> <p>・市内の林業事業者・製材事業者・木工事業者等における新規就業者の資格取得等を支援し、担い手育成の取組を促進します。</p>	<p>指標：①素材生産事業者による高性能林業機械の新規導入数 ②広葉樹のチップ燃料としての使用量（支援量） ③主伐再造林・広葉樹の循環利用に向けた森林の集約箇所数 ④担い手確保に向け滞在費を支援した人数 ⑤担い手育成に向け資格取得等を支援した事業者数</p>			
	<p>目標値</p> <p>①5台 ②7,200t ③7箇所 ④3人 ⑤3事業者</p>	<p>実績値</p> <p>①8台 ②5,898t ③2箇所 ④8人 ⑤3事業者</p>	<p>評価</p> <p>・高性能林業機械の導入支援のPRを効果的に実施できた。 ・広葉樹については、薪の需要高により燃料利用としての伐採量は目標値に届かなかった。 ・面積要件を下げたものの目標値には届かなかった。 ・団体での研修があったため、目標を達成できた。 ・事業者からの反応もよく継続的に実施が必要。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>・対象者及び対象機械を再精査し、更なる生産向上のための支援を図る。 ・広葉樹伐採の低コスト化の進捗状況を調査し、実態を把握する。 ・令和5年度で事業を見直す予定 ・事業の周知について積極的に行っていくこと。</p>
<p><b>2-3 市有林の適切な整備</b></p> <p>・真庭市有林について、森林経営計画に基づき、植栽、下刈り、除伐・枝打ち、搬出間伐を計画的に実施します。</p> <p>・国有林で導入された樹木採取権制度について、市有林でも試験的に実施し、公有林の効率かつ適切な管理を目指します。</p>	<p>指標：①市有林の整備面積（合計） ②樹木採取権制度の実証区域</p>			
	<p>目標値</p> <p>①110ha ②1箇所</p>	<p>実績値</p> <p>①79ha ②1箇所</p>	<p>評価</p> <p>①間伐対象樹種以外の面積や急峻な作業路開設が困難な箇所について整備を除外したため面積が減少した。 ②実証区域について資源量調査及び収支予測を実施できた。</p>	<p>次年度への課題</p> <p>①森林経営計画に基づき計画的に整備を実施すること。 ②収支予測の結果、事業を安定させるためにはまとまった面積が必要であることが判明したため、事業の見直しが必要。</p>

<p><b>3-1 真庭産の多様な製材品の需要拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅の新築・改築などにおける真庭産材の活用を支援します。特に今後も堅調な需要が見込まれる環境負荷の低いZEH住宅やリノベーションへの対応を後押しします。</li> <li>・木材の新たな可能性を拓くCLTについて、市内の公共性建築物や店舗などへのCLTの導入を支援するとともに、必要な技術の普及や人材の育成等を図るため、第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業の実施や高等教育機関との連携を進めます。</li> <li>・木材利用促進法に基づく協定を締結し、川上から川下のつながりを強固にするとともに、需要拡大を促進していきます。</li> <li>・地域住民の視点も活用しながら、真庭の製材所・木工所と建築家等との結びつきを創出・強化する取組を行います。</li> </ul>	<p>指標：①新築木造住宅補助件数 ②ZEH住宅上乗せ補助件数 ③木材活用リノベーション補助件数 ④CLT利用促進事業補助件数 ⑤木材利用促進協定の締結数 ⑥真庭の製材所・木工所と建築家等との連携の企画件数</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="630 423 746 450">目標値</th> <th data-bbox="746 423 890 450">実績値</th> <th data-bbox="890 423 1161 450">評価</th> <th data-bbox="1161 423 1415 450">次年度への課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="630 703 746 898">           ①40件 ②6件 ③35件 ④4件 ⑤1件 ⑥1件         </td> <td data-bbox="746 703 890 898">           ①38件 ②15件 ③23件 ④1件 ⑤0件 ⑥1件         </td> <td data-bbox="890 456 1161 898">           ①②省エネ住宅支援の一定のPR効果があった。 ③④コロナ禍に端を発した建築資材の高騰などが民間の購買意欲の減退を招き、その結果、住宅等改修及びCLT活用等の件数を減少させたことが、実績値低迷の原因と考えられる。 ⑤木の利用に積極的な事業者数社との協議を行ったが、真庭市との包括的連携協定が成立する等の経緯があり、林業や木材部門に特化した協定締結には至らなかった。 ⑥真庭の製材所・木工所と都市部の建築家が連携し、真庭市の無垢材を活用した「BeLIN」を開発した。パネルを複数組み合わせ合わせた展示会を、GREENable HIRUZENで開催した。         </td> <td data-bbox="1161 456 1415 1128">           ①②木材需要拡大に加え、省エネ住宅を促進することによるCO<sub>2</sub>排出を抑える取組を引き続き推進する必要がある。③リノベーション需要を喚起し、さらなる木材需要の拡大を図る必要がある。 ④CLTは、都市部において中大規模建築の建材として注目されている一方で、真庭市内の民間建築にCLT利用を促進するには、新築・修繕を含めて建築物の量及び規模が少ないと言える。真庭市の実施するCLT補助件数を増やし、CLTを活用した建築物増加を促進していくためには、市内外の事業者に対して、その先駆性やメリット等について、引き続きPRを続けていくことが必要と考えられる。 ⑤事業者の真庭産材活用に対して、意欲をかき立てたり、メリットを打ち出すための工夫が求められる。 ⑥付加価値の高い製品の開発は出来たものの、安全性や量産体制の確立がこれからの課題である。次年度以降は、地元企業主導で真庭産材を活用した産業を興していくことを見越して、引き続き伴走支援を行う必要がある。         </td> </tr> </tbody> </table>	目標値	実績値	評価	次年度への課題	①40件 ②6件 ③35件 ④4件 ⑤1件 ⑥1件	①38件 ②15件 ③23件 ④1件 ⑤0件 ⑥1件	①②省エネ住宅支援の一定のPR効果があった。 ③④コロナ禍に端を発した建築資材の高騰などが民間の購買意欲の減退を招き、その結果、住宅等改修及びCLT活用等の件数を減少させたことが、実績値低迷の原因と考えられる。 ⑤木の利用に積極的な事業者数社との協議を行ったが、真庭市との包括的連携協定が成立する等の経緯があり、林業や木材部門に特化した協定締結には至らなかった。 ⑥真庭の製材所・木工所と都市部の建築家が連携し、真庭市の無垢材を活用した「BeLIN」を開発した。パネルを複数組み合わせ合わせた展示会を、GREENable HIRUZENで開催した。	①②木材需要拡大に加え、省エネ住宅を促進することによるCO <sub>2</sub> 排出を抑える取組を引き続き推進する必要がある。③リノベーション需要を喚起し、さらなる木材需要の拡大を図る必要がある。 ④CLTは、都市部において中大規模建築の建材として注目されている一方で、真庭市内の民間建築にCLT利用を促進するには、新築・修繕を含めて建築物の量及び規模が少ないと言える。真庭市の実施するCLT補助件数を増やし、CLTを活用した建築物増加を促進していくためには、市内外の事業者に対して、その先駆性やメリット等について、引き続きPRを続けていくことが必要と考えられる。 ⑤事業者の真庭産材活用に対して、意欲をかき立てたり、メリットを打ち出すための工夫が求められる。 ⑥付加価値の高い製品の開発は出来たものの、安全性や量産体制の確立がこれからの課題である。次年度以降は、地元企業主導で真庭産材を活用した産業を興していくことを見越して、引き続き伴走支援を行う必要がある。
目標値	実績値	評価	次年度への課題						
①40件 ②6件 ③35件 ④4件 ⑤1件 ⑥1件	①38件 ②15件 ③23件 ④1件 ⑤0件 ⑥1件	①②省エネ住宅支援の一定のPR効果があった。 ③④コロナ禍に端を発した建築資材の高騰などが民間の購買意欲の減退を招き、その結果、住宅等改修及びCLT活用等の件数を減少させたことが、実績値低迷の原因と考えられる。 ⑤木の利用に積極的な事業者数社との協議を行ったが、真庭市との包括的連携協定が成立する等の経緯があり、林業や木材部門に特化した協定締結には至らなかった。 ⑥真庭の製材所・木工所と都市部の建築家が連携し、真庭市の無垢材を活用した「BeLIN」を開発した。パネルを複数組み合わせ合わせた展示会を、GREENable HIRUZENで開催した。	①②木材需要拡大に加え、省エネ住宅を促進することによるCO <sub>2</sub> 排出を抑える取組を引き続き推進する必要がある。③リノベーション需要を喚起し、さらなる木材需要の拡大を図る必要がある。 ④CLTは、都市部において中大規模建築の建材として注目されている一方で、真庭市内の民間建築にCLT利用を促進するには、新築・修繕を含めて建築物の量及び規模が少ないと言える。真庭市の実施するCLT補助件数を増やし、CLTを活用した建築物増加を促進していくためには、市内外の事業者に対して、その先駆性やメリット等について、引き続きPRを続けていくことが必要と考えられる。 ⑤事業者の真庭産材活用に対して、意欲をかき立てたり、メリットを打ち出すための工夫が求められる。 ⑥付加価値の高い製品の開発は出来たものの、安全性や量産体制の確立がこれからの課題である。次年度以降は、地元企業主導で真庭産材を活用した産業を興していくことを見越して、引き続き伴走支援を行う必要がある。						
<p><b>4-1 地域内の再生可能エネルギー自給率100%の実現を目指した施策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、検討を進めている「真庭第2バイオマス発電所」の前提条件の整備を進めます。</li> <li>・地域新電力を活用し、再生可能エネルギーのメリットを市民全体へ還元する仕組みの構築を目指し、関係者による協議会を設立し、検討を進めます。</li> <li>・市民に広く木質バイオマスを燃料とするストーブやボイラーの設置を支援します。</li> <li>・市内の小・中・高校生を対象とした「郷育」に、真庭市のバイオマスに関する取組を活用し、将来世代に対する普及啓発を進めます。</li> </ul>	<p>指標：①再生可能エネルギーによるメリットを市民全体に還元する仕組みの構築に向け設立する協議体 ②バイオマスストーブ/ボイラーの補助件数 ③小・中・高校生に対する普及啓発事業の参加人数</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="630 1370 746 1397">目標値</th> <th data-bbox="746 1370 890 1397">実績値</th> <th data-bbox="890 1370 1161 1397">評価</th> <th data-bbox="1161 1370 1415 1397">次年度への課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="630 1509 746 1666">           ①1協議体 ②12基 ③1,000名         </td> <td data-bbox="746 1509 890 1666">           ①0協議体 ②10基 ③988名         </td> <td data-bbox="890 1426 1161 1700">           ①仕組み構築のための勉強会の開催等を行うものの、協議体設立には至らなかった。 ②木質材を主燃料とするストーブやボイラを推進し、例年並の実績となった。 ③教育委員会と連携し、市内の小・中学校への郷育を中心として事業を推進し、多くの児童・生徒にバイオマスを普及した。         </td> <td data-bbox="1161 1426 1415 1700">           ①引き続き専門人材を活用しながら、市内企業と検討する。 ②住宅用だけでなく農業用についてもバイオマスボイラーを導入してもらえようPRを検討する。 ③小学生への普及啓発だけでなく、中学生への普及啓発にも努め、真庭のバイオマスへの取り組みのPRを子ども全体へと広げる取り組みが必要である         </td> </tr> </tbody> </table>	目標値	実績値	評価	次年度への課題	①1協議体 ②12基 ③1,000名	①0協議体 ②10基 ③988名	①仕組み構築のための勉強会の開催等を行うものの、協議体設立には至らなかった。 ②木質材を主燃料とするストーブやボイラを推進し、例年並の実績となった。 ③教育委員会と連携し、市内の小・中学校への郷育を中心として事業を推進し、多くの児童・生徒にバイオマスを普及した。	①引き続き専門人材を活用しながら、市内企業と検討する。 ②住宅用だけでなく農業用についてもバイオマスボイラーを導入してもらえようPRを検討する。 ③小学生への普及啓発だけでなく、中学生への普及啓発にも努め、真庭のバイオマスへの取り組みのPRを子ども全体へと広げる取り組みが必要である
目標値	実績値	評価	次年度への課題						
①1協議体 ②12基 ③1,000名	①0協議体 ②10基 ③988名	①仕組み構築のための勉強会の開催等を行うものの、協議体設立には至らなかった。 ②木質材を主燃料とするストーブやボイラを推進し、例年並の実績となった。 ③教育委員会と連携し、市内の小・中学校への郷育を中心として事業を推進し、多くの児童・生徒にバイオマスを普及した。	①引き続き専門人材を活用しながら、市内企業と検討する。 ②住宅用だけでなく農業用についてもバイオマスボイラーを導入してもらえようPRを検討する。 ③小学生への普及啓発だけでなく、中学生への普及啓発にも努め、真庭のバイオマスへの取り組みのPRを子ども全体へと広げる取り組みが必要である						

<p><b>5-1 地域産業を支える産業人材の確保、育成</b></p> <p>・真庭の多様な産業を支え、持続させていくためには産業人材の確保が必要であり、地域産業振興センターだけでなく、「蒜山サテライトオフィスの整備」や「湯本温泉館のテレワーク施設」などを企業と地域との交流の拠点と位置づけ、企業誘致や創業を支援するための体制を整備します。</p> <p>・産業人材確保事業により市内外企業のマッチングを支援します。</p> <p>・首都圏、関西圏での移住促進、企業PR及び就職セミナーを行います。(帰農スクール、移住相談会等との連携)</p>	<p>指標：①新規企業立地による新規雇用者数、②人材確保支援件数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
	<p>①20人 ②50件</p>	<p>①5人 ②80件</p>	<p>・企業誘致では1社が産業団地に進出し、5名の新規雇用者を創出した。 ・わくわく地方政策実現パッケージでは、移住起業家1名を確保。 ・産業人材確保事業では、市内企業と都市部のクリエイターとのビジネスマッチング及び新事業創出プログラムを実施し、5社5事業を創出し79名が参加。</p>	<p>・産業人材の育成（事業成長に資する人材の育成） ・産業人材の確保（地域産業振興に寄与する産業人材の獲得） ・地域資源を活用した新産業創出</p>
<p><b>6-1 多文化共生の理解、環境整備など働きやすい環境づくりの支援</b></p> <p>・市内事業者の経験不足や知識不足からくる不安を解消し、多様な人材を雇用できる就業環境整備の支援を進めます。</p> <p>・事業者の理解を深めるための視察や研修会の実施を支援します。</p> <p>・事業者のインターンシップの受入れを支援します。</p>	<p>指標：①多文化共生事業利用事業所数、②保育所事業実施企業数③インターンシップ受入れ人数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
	<p>①5社 ②1社 ③5人</p>	<p>①0社 ②1社 ③12人</p>	<p>コロナの影響やDXなど就業環境の多様化がますます細分化され、多文化共生社会の取組なども含め、企業が新たな取組に対して継続して慎重になっている。一方、人材不足についてはインターンシップなど動きが見られた。</p>	<p>人材不足については継続して、福祉課や商工会の協力を得ながら、インターンシップ等の取組を積極的に行い就業につなげる。また、多文化共生の理解を深め安心して働ける職場づくりについての支援を行う。</p>
<p><b>6-2 就農就業・多様な働き形成推進</b></p> <p>・移住就農希望者、定年帰農者等、幅広い世代の就農希望者の多様なニーズに応え、新規就農者の農業経営の早期経営安定で就農定着率向上を目指すため、初期段階でのサポートを農政企画室を中心として普及指導センター等と連携し、営農、農地確保、住居確保などワンストップで対応可能とする体制を構築します。</p> <p>・起農スクールでは、真庭市内での現地農業体験講座を農作業準備期間、収穫期間に開催し、真庭市での移住就農のイメージを肌で感じてもらいながら移住就農希望者の確保につなげ、市役所内で産業観光部各課、交流定住推進課、各振興局と連携し、半農半X、起業や就業者等へ対応できる多様な移住就業希望者へのスムーズなワンストップ対応を目指します。</p>	<p>指標：新規就農者数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
	<p>12名</p>	<p>12名</p>	<p>移住就農の相談件数は増加しており、移住型以外にも継承型など就農形態に応じた対応を行っている。空き農地、空き家の情報整理も課題となる。 起農スクールは市内事業者が受託して開催したが、相談者の現地対応などメリットもあるが、都市部の移住就農希望者へ情報発信の点は課題もあるため、市内外の事業者連携も得意分野を活かした推進が必要。</p>	<p>起農スクールは就農講座にとどまらず、SNS等を活用し、真庭市の就農、移住、生活環境も含めた発信が必要。産業人材確保の対策としても取り組む必要あり。部内連携を強化して発信していく。 就農相談は就農事業以外にも普及センター、農業公社、酪農大等とよく連携して、生活も含め、柔軟かつトータルサポートな推進が必要あり。</p>

<b>6-3 スマート農業の普及推進</b> ・令和3年度よりスマート農業の普及のため新たに設定したスマート農業塾を、岡山県、真庭農業普及指導センター、岡山大学等と連携し、引き続き開講します。また、市民へのさらなるスマート農業の普及啓発のため、各種スマート農業機械を一堂に集めたイベントを開催し、農機活用PRにとどまらず、高校との連携による人材育成や農家の新たな活用や企業との連携等を模索し市内農家の経費節減、収益向上につなげます。	指標：スマート農業塾の開催数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
4回	3回	昨年度より引き続き、普及指導センター、農研機構などと協力し、実施した。今年度は、農業者に加え、市民への普及啓発を目的としたイベントを開催し、多くの人が参加した。 <b>【参加者数】</b> 1回目：30名 2回目：真庭高校久世校地 20名 3回目：500名(大スマート農業展)	次年度も関係機関と連携し、スマート農機を普及推進していく。また、農業者のみならず高校との連携による人材育成や企業との連携も重視した活動も模索していく。スマート技術の果樹、畜産での普及推進も実施する。	
<b>6-4 資源循環型農業の推進</b> ・JAグループ岡山、おかやまコープ等と連携し、生産者へのPRなどに取り組むとともに、川上と川下、里山と里海の連携強化を図っていくことで、牡蠣殻を土壌改良材に使った「真庭里海米」の生産のさらなる拡大、循環型農業の推進、真庭産米のブランド化を目指します。 ・特に市内での利用拡大を図るためには飲食事業者への周知が必要であり、観光局等と連携し、真庭里海米の使用協力店として市内の旅館等事業者への普及、推進を図ります。また液肥の有効活用を研究、実証し、液肥を活用した施肥体系の確立推進を図ります。	指標：①真庭里海米生産量、②協力店舗数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
①13,800俵 ②8店舗	①13,034俵 ②5店舗	目標値には達成せずだが、令和3年度実績より作付面積・生産量、販売・提供を行う協力店舗数とも増加した。 <b>【作付面積】</b> きぬむすめ 90ha あきたこまち 42ha ヒノヒカリ 24ha ヒメノモチ 38ha コシヒカリ 12ha アキヒカリ 5ha 合計 211ha	作付面積は引き続き拡大していくことを目指す。協力店舗の拡大、特に真庭市内を中心に真庭産のブランドづくりとともに利用拡大に向けたPR等を積極的に行っていく必要がある。	
<b>6-5 ぶどうの産地育成</b> ・JAまにわが真庭市福田地区に整備した選果場を核にぶどう産地の供給体制の整備を図り、令和2年度から5年計画で新規の生産者の確保、人材育成を含めた産地化を進めます。 ・5年計画の3年目となりますが、県の補助金額の減額が予想されるため、棚整備等予算の範囲内で計画に近い事業が行えるよう、晴れの国岡山農協と連携し、事業要望を精査しつつ推進します。 ・新規就農者については国、県の就農事業を活用しつつ、JA部会を中心に研修体制も充実させます。	指標：ぶどうの作付面積の増加			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
128a (当初計画)	94a	当初計画の県への予算要望額に対し、大幅に県補助金額が減少したため、計画で予定する取組面積の施工は困難であったが、棚整備等事業は完了の見込み。今後も予算の範囲内で事業を進めていくが、計画期間中(令和7年度)までの計画達成を目指す。	令和4年度もハイブリッド計画に基づく予算要求を行っているが、県要望額の満額は付かない見通しだが市内農家の要望は高い。令和5年度への持越し、令和7年度までの推進計画をJA部会内で検討する必要あり。	

<p><b>7-1 酪農及び肉用牛生産基盤の強化</b></p> <p>・真庭市の基幹産業である畜産・酪農業の生産基盤強化のため、家畜改良や飼養管理技術の高度化等を推進するとともに、クラスター事業等補助事業の活用により経営改善を図り、飼養頭数の維持・増加へ繋がります。</p> <p>・本市の地域資源であるジャージー牛、とジャージー乳・乳製品については、生産者と観光、教育、行政等の関係者で組織された「蒜山イキイキ楽酪協議会」を通じ、体験交流活動や情報発信等によりジャージー牛をより身近に感じてもらうことで、消費拡大を促進し、併せて国内有数のジャージー産地である蒜山地域の地域価値向上を図ります。</p>	<p>指標：①市内乳用牛飼養頭数②市内肉用牛飼養頭数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
<p><b>7-2 鳥獣による農林水産業等への被害防止施策の推進</b></p> <p>・近年、特に市内で被害が拡大している猿・鹿対策のため、狩猟免許試験の真庭市内での開催を契機に狩猟免許の新規取得者数を増やし、捕獲強化、地域での活動強化を図ります。</p> <p>・サル被害の多い集落・猟友会と連携して捕獲オリの設置実証を行い、被害防止に有効な施策について、専門家の指導の下、集落での活動支援と効果的な手法の普及推進を進めます。</p>	<p>指標：①新規狩猟免許取得者数、②猿捕獲モデル地区数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
<p><b>8-1 集落協定の広域化、集落機能強化支援</b></p> <p>・中山間直接支払制度が、第5期対策の3年目(中間年)となることから、第6期対策(R6～R10)に向けた集落協定の維持・機能強化を進めていきます。</p> <p>・R3年に実施した集落協定へのアンケート結果を基に、6期対策に向け協定の継続が困難であると意思を示した美甘地域をモデル地区として、「中山間地域農業支援員サポート事業」による農業支援員を美甘地域に配置し、集落協定の営農活動や農地の維持管理に必要な支援体制の構築、美甘地域の協定の広域化による地域全体での鳥獣害防止対策やスマート農機の導入による集落の労力軽減や、作業、会計の外部委託など地域全体で検討し、地域全体で集落を持続していける姿の構築を目指します。</p>	<p>指標：集落協定広域化件数</p>			
	<p>目標値</p>	<p>実績値</p>	<p>評価</p>	<p>次年度への課題</p>
	<p>2件</p>	<p>1件</p>	<p>美甘の鉄山地区で広域化(5協定⇒1協定)農業支援員のサポートによる広域化の話し合いなど推進を行った。事務作業や、広域化後のメリットも含め集落協定同士での話し合い実施。広域化まで達成できない集落への支援体制は必要である。</p>	<p>集落間での話し合い段階でも広域化するメリットや将来の地域担い手の確保をよく検討する必要あり。地域内での温度差や広域化後のフォローに集落支援員のみではカバーできない案件もあり、支援体制も振興局と連携していく必要あり。</p>

<b>8-2 真庭市場へ出荷している小規模農家の支援</b> ・農産物等を生産し、真庭市場等へ出荷することで、出荷者の所得向上に繋がるだけでなく、高齢者の生きがいづくりや耕作放棄地の抑制、新規就農者の安定的な収益確保、真庭市のヒト、モノのPR等、大きな効果が期待できます。令和3年度より実施している販売手数料の補助を今年度も引き続き実施し、生産者の安定的な収益確保、持続して生産できる環境づくりを支援します。  (参考) 真庭市場への月平均出荷者数 R2 400名	指標：真庭市場への月平均出荷者数			
	目標値 415名	実績値 445名 (4月～11月)	評価 目標値を超える出荷者数で推移しており、耕作放棄地の抑制や真庭市の農産物を通じたPR等に効果が出ている。昨年度、販売手数料を25%→30%へ変更したが、手数料分の2.5%補助を引き続き実施することにより、出荷者への負担軽減も行った。	次年度への課題 販売手数料の補助を令和5年度末まで実施予定であるが、補助事業終了後も出荷者、出荷数量の減少に繋がらないよう、事業の効果検証と農家の収益向上対策を検討する必要がある。営農相談員の仕組みも現地指導できる人材確保が必要。
<b>9-1 ため池の適正な管理の推進</b> ・市内には多数のため池が点在し、その多くは戦前に築造されたため池老朽化が進んでいます。「今後のため池の防災・減災事業の取り組み」により計画的に修繕工事を実施します。 ・他方で近年利用されていないため池も市内に確認されており、適切な管理がされていないため池はひとたび災害が発生すると堤が決壊し、下流域の住民を巻き込んで大惨事を起こす可能性があります。そのため、農耕用に利用されていないため池を廃止して周辺整備をすることで、将来にわたって安心して住み続けることのできる地域づくりに取り組みます。 (参考) 令和4年度はため池改修事業(県営事業)を引き続き実施予定	指標：ため池廃止・修繕			
	目標値 廃止 1	実績値 廃止 1	評価 ため池廃止工事(蓮祐寺池)については、地元調製も順調に進み計画どおり実施できている。	次年度への課題 ため池を利用する農家の減少・高齢化により分担金の負担が難しい地区が出てくる可能性がある。
<b>9-2 林道の安全な通行の確保</b> ・林業振興促進のため、林道の危険箇所の修繕工事を実施し、通行の安全を確保することにより、原木搬出量の増量を図ります。 ・基幹林道(川上1号線)の未舗装区間7,178mについては、R4年度～R9年度で全線舗装施工を目指します。 (参考) R4年度舗装新設 L=900m	指標：市内の原木流通量			
	目標値 130,000 m <sup>3</sup>	実績値 140,000m <sup>3</sup>	評価 林道の危険箇所の修繕工事を実施したことにより、原木搬出の増量が図れた。基幹林道の本年度分の舗装新設(865m)については早期発注により降雪期までに完成することができた。	次年度への課題 川上1号線の早期舗装の完成